

年頭の挨拶

公益社団法人 日本防犯設備協会 会長 今井 泰樹



2024年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。旧年中は当協会の活動に対し格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

国内の経済環境については、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行の懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっています。また物価上昇、中東地域をめぐる情勢等の影響にも今後十分注意する必要があります。一方、新型コロナウイルス感染症が5類感染症移行後は、サービス輸出であるインバウンド需要増、30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長経済へ変革、新しい資本主義の取り組みを加速させる政府の政策にも支えられ国内景気は安定成長に進んでいくとみられています。また、生成AI（人工知能）台頭により社会が激変していく中、企業も積極的にリスクリテラシー投資を始めています。防犯設備関連も更に多様化するニーズに的確に応える変化が求められてきています。

刑法犯の認知件数は、2003年以降一貫して減少してきたところ、2022年は60万1,331件と戦後最少となった2021年を上回っており（前年比5.9%増加）、今後の動向について注視すべき状況にあります。その内訳をみると、街頭犯罪が前年比14.4%増加しており、その中でも、業種別で増加件数が多い自転車盗、傷害及び暴行については、新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化等による人流の増加が一定程度影響したとみられ、2023年もこの傾向が続き前年を上回るペースで増加しております。また昨年、SNSを使って実行犯を募集する手口による、「闇バイト強盗」と称される強盗等事件が広域で連続して発生しており、繁華街のど真ん中での街頭犯罪、住宅に対する侵入犯罪の増加が目立っています。子どもや女性が被害にあう犯罪、高齢者をねらった特殊詐欺は様々な手口を変えてきており、我々が安全・安心な生活を確保する為に

組むべき課題は尽きません。

さて、当協会の中核事業であります防犯設備士事業ですが、受験者の利便性の大幅な改善を講じるため防犯設備士養成講習・資格認定試験を2021年度から講習はオンライン化、試験は47都道府県、300ヵ所のテストセンターからパソコンを使用して実施するCBT（Computer Based Testing）方式を継続しています。2016年度に開始した資格更新制度も定着し、防犯設備士のスキルアップと社会的信頼性の向上が進んでいます。2024年度は防犯設備士の上位資格である総合防犯設備士の試験制度等を見直し、広報活動を更に強化していくことにより、防犯設備士・総合防犯設備士の資格取得者数の拡大と認知度の向上を図っていきます。

次に、もう一つの中核事業でありますRBSS（優良防犯機器認定制度）については、自治体の発注仕様書などへの記載も増え、業界や地方自治体等への認知度も確実に向上してきています。また2024年度からは、RBSSの高度機能としてAI画像解析機能を追加することとしており、今後も社会情勢、技術動向などを見極めながら、制度の拡充を図っていきます。

また、2017年から地域協会の未設置県での設立を進めています。昨年は茨城県、鳥取県で設立され、残りは2県となります。引き続き、注力してまいります。

このような状況の中、当協会の安全・安心への貢献は、ますます期待が高まってきており、今後も防犯設備士、総合防犯設備士、RBSSという制度事業を基軸とし、安全で安心して暮らせる社会の実現に向けて一層の貢献をしていきますので、今後とも会員の皆様、警察をはじめとした関係諸団体の皆様のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

最後になりますが、皆様のますますのご発展とご健勝を祈念し新年の挨拶とします。